

## 87. 市 町 村 の 財 政

昭和42年度における県内市町村の普通会計決算規模は、歳入627億円、歳出593億円で、前年度と比較して歳入は86億円15.9%、歳出は80億円15.6%増加した。

伸長状況を市と町村に分けると歳入において市が448億円で64億円（16.7%）増、町村が、179億円で22億円（13.9%）増となっており、歳出では市が426億円で61億円、（16.8%）増、町村が166億円で19億円（12.7%）増で、36年度以降において最低の比率であった。県下92市町村すべてについて、赤字を生じたものはなく依然として健全財政が保持されている。経済の回復に伴い、地方税、地方交付税の増加が著しく、一般財源はかなり伸びたが、年度後半の景気抑制等としての公共事業の繰延べ措置が取られるなど国庫支出金、地方債等の伸びが少なかった。したがって支出面においては、普通建設事業等投資的経費の伸びが少なく、義務的経費その他の一般行政費の構成割合が増加している。

科 目	歳 入		科 目	歳 出	
	41 年 度	42 年 度		41 年 度	42 年 度
実 額 (100万円)					
歳 入 総 額	54 147	62 745	歳 出 総 額	51 253	59 258
市 町 村 税	20 794	25 899	人 件 費	12 945	15 273
地 方 譲 与 税	212	285	物 件 費	5 639	6 769
地 方 交 付 税	6 640	7 836	普 通 建 設 費	21 435	23 893
国 庫 支 出 金	4 480	5 601	災 害 復 旧 費	244	328
地 方 債	5 977	5 514	失 業 対 策 費	372	381
地 方 債 他	16 043	17 610	そ の 他	10 617	12 614
構 成 比 (%)					
歳 入 総 額	100.0	100.0	歳 出 総 額	100.0	100.0
市 町 村 税	38.4	41.3	人 件 費	25.2	25.8
地 方 譲 与 税	0.4	0.5	物 件 費	11.0	11.4
地 方 交 付 税	12.3	12.5	普 通 建 設 費	41.8	40.3
国 庫 支 出 金	8.3	8.9	災 害 復 旧 費	0.5	0.5
地 方 債	11.0	8.8	失 業 対 策 費	0.7	0.6
地 方 債 他	29.6	28.0	そ の 他	20.8	21.4

地方課調

## 88. 租 税 徴 収 額

年 度	租 税 徴 収 額 (100万円)				1人あたり納税額 (円)			
	総 額	国 税	県 税	市町村税	総 額	国 税	県 税	市町村税
昭和30年	15 635	9 248	2 117	4 270	7 090	4 194	960	1 936
35	24 333	12 553	4 751	7 029	10 552	5 444	2 060	3 048
39	55 054	25 533	13 820	15 702	21 195	9 779	5 344	6 072
40	63 479	28 428	16 590	18 461	23 495	10 522	6 140	6 833
41	92 486	51 398	20 294	20 794	33 295	18 502	7 306	7 487
42	120 245	69 782	24 564	25 899	41 622	24 154	8 503	8 965

国税は東京国税局、県税は税務課、市町村税は地方課調

注) 1. 国税は徴収決定済額、県税、市町村税は収入済額である。2. 1人あたり納税額に用いた人口は30.35.40年度は国勢調査人口、39.41.42年度は総理府統計局の推計人口。